長期雇用の趨勢分析

―SSM 調査 1985～2015 年データを用いて

名古屋大学　福井康貴

1　目的

長期雇用は，年功賃金や企業別組合とともに，日本的雇用システムの重要な要素の 1 つだと考えられてきたが，いわゆる「失われた 20 年」において日本の長期雇用が崩れつつあるという認識が広まり，その検証作業が進められてきた．これまでの研究では，独自に定義された終身雇用や長期勤続の比率，あるいは平均勤続年数が分析対象とされることが多かったが，長期雇用の変容がどのような勤続層でいかなる要因により生じているのかを明らかにするためには，そこから歩を進めて勤続年数分布の全体に目を向ける必要がある．そこで本報告では，正社員の勤続年数分布（分位点）の規定構造を時点間で比較する作業を通じて，長期雇用の変容が分布のどの側面でいかなる要因によって生じているのかを明らかにする．

2　方法

社会階層と社会移動全国調査（SSM 調査）の 4 時点（1985 年，1995 年，2005 年，2015 年）のデータを利用する．現職が正規雇用で 25～54 歳の男女を分析対象とした．目的変数は現職の勤続年数，説明変数は年齢，学歴，結婚経験，産業，職業，企業規模（いずれも現職）である．調査時点ごとに男女別・年齢階級別（おもに若年＝25～39 歳／壮年＝40～54 歳の 2 区分）に検討した．まず予備的な分析として平均勤続年数や勤続年数分布の推移を確認する．つぎに，いわゆる四分位数（.25，.5，.75）を短期勤続，中期勤続，長期勤続と想定して分位点回帰分析（Unconditional Quantile Regression）を行った．

3　結果

まず平均勤続年数の推移の検討から SSM 調査と賃金構造基本統計調査が同様の傾向にあることを確認した．すなわち，男性では 25～49 歳の幅広い年齢層で平均勤続年数の低下が認められるが，女性の場合は 25～34 歳での低下にとどまり，35 歳以上では平均勤続年数が高まる傾向にある．分布の形状は，若年の男女と壮年女性では勤続年数の短い者が多い左に偏った分布，壮年男性では右に偏った分布となっている．形状の時点変化に関しては，1）若年の男女で勤続年数の短い層が 85～95 年にかけて増加，2）壮年では勤続 20～30 年の層において男性での減少と女性での増加という特徴がみられる．分位点回帰分析によれば，時点間で安定的な傾向として，大企業・官公庁勤務の勤続年数を高める効果が，若年・壮年男女においてどの分位点でも認められる．また 2015 年調査での特徴として， 2005 年時点で女性にみられた結婚経験の負の効果が消失していること，専門やホワイトカラーの正の効果が壮年男性で現れていること，サービス産業の負の効果が壮年男女にみられることが挙げられる．

4　結論

以上の分析から，企業規模にもとづく勤続年数の差が正社員の幅広い層で長期間持続するなかで，職業や産業，女性の結婚経験が正社員の勤続ととりむすぶ関係に，変化の兆候が現れていると考えることができる．

謝辞

本研究は， JSPS 科研費特別推進研究事業（課題番号 JS25000001）に伴う成果の一つであり，本データ使用にあたっては 2015 年 SSM 調査データ管理委員会の許可を得た．2015 年 SSM 調査データに関しては，2017 年 2 月 27 日版（バージョン 070）を用いた．